



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	東アジア諸国は東日本震災報道をどのように受容したか？ : 韓・台・中リスク構造の比較実証研究
Author(s)	伊藤, 直哉; Ito, Naoya
Citation	国際広報メディア・観光学ジャーナル, 15, 23-56
Issue Date	2012-09-20
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/50270">https://hdl.handle.net/2115/50270</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	JIMCTS15_003.pdf



## 東アジア諸国は東日本震災報道を どのように受容したか？

—韓・台・中リスク構造の比較実証研究—

北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院教授  
伊藤直哉

伊藤直哉

ITO Naoya

How the Japanese disaster news hit East Asian Countries?: Comparison Studies of Risk Perception Structure of Korea, Taiwan and China

ITO Naoya

Research Faculty of Media and Communication, Hokkaido University

abstract

Studies of risk perception in this paper help the judgments people make when they are asked to operate communications of PR and advertisement after the Japanese disaster. This paper also provides a basis for understanding and anticipating public responses to disaster, and improving the risk communication, how people think about and respond to risk. This work tries to describe and investigate media access, media evaluation and trust, structure of impression and risk perception by general consumers in three countries Korea, Taiwan and China after the Great East Japan Earthquake in 11 March 2011. The risk structures of this paper suggest why Korean reception was negative and Taiwanese positive. This structure shows Chinese reception was a fusion of these two countries as well.

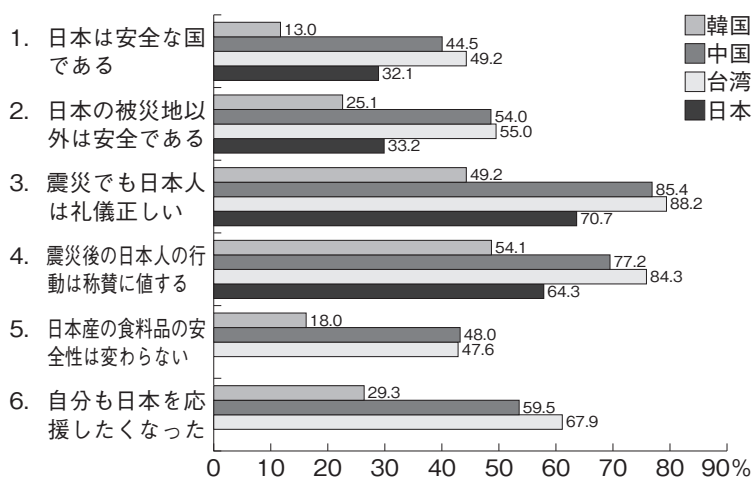
Keyword: risk perception, media access, media trust, information behavior, the Great East Japan Earthquake

# 1 はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に広範囲にわたり甚大な被害をもたらした。特に、それに引き続き発生した津波、火災、原発事故等が連続的に報道され、マスメディアからインターネットにいたるまで、この複合的災害報道を異例の対応で臨んだ。NHKの一週間に及ぶ特別番組の編成、民放もそれに準じる特別番組の編成とCMの自粛・差し替え、活字メディアの特集号の刊行等、前例のないメディア対応は100年に一度とも言われる災害インパクトの大きさを物語っている。

このような日本での震災は、ほぼ瞬時に世界中に報じられた。特に、日本の近隣である東アジア諸国では、様々な直接的・間接的影響が考えられることから、日本に準じる報道がされたのはごく自然な帰結である。日本の大震災や津波に関する初期の過激な報道は、一般生活者に強烈なイメージを与えながらも、報道内容が原発事故や放射能問題へと移行すると、目に見えない恐怖心も加わり、各国で多様な受容がされ始める。韓国での放射能の雨騒ぎ<sup>1)</sup>、中国での塩買い付け騒ぎ<sup>2)</sup>等が想起されよう。多様化して受容されるのはネガティブ情報だけに留まらず、ポジティブな日本のイメージも同様である。震災後に日本国内で行われた一般生活者調査（北海道大学震災調査研究プロジェクト2011a）、さらに、同じ設問の東アジア三国調査（北海道大学震災調査研究プロジェクト2011b）から、以下のグラフ1に幾つかの項目を書き出し、単純な比較を試みてみる<sup>3)</sup>。

■ グラフ1 震災報道から受けた印象日韓台中比較



一見して分かるのは、1. 2. 5. の日本の安全に関する設問、3. 4. の日本人のポジティブな設問、6. の応援意識に関する設問で、常に「韓国<中国<台湾」の順で回答されている点である。日本を含めた共通の設問1.

- ▶1) 韓国で放射能に対する関心が高まってきたのは3月中旬以降である。最初は、日本からの輸入食品や海産物であったが、4月6～7日には放射能雨のニュースがSBS等のテレビを中心に報じられると、雨から身を守る方法の解説、浄水場にシートをかける等の対応策で、社会的に大きな騒動となった（北海道大学震災調査研究プロジェクト2011c）。
- ▶2) 放射能により海が汚染されたとして、魚介類の食用禁止及び塩の買い付け騒ぎが3月中旬頃中国各地で発生した。3月17日には各地で塩の売り切れが続出し、21日には杭州市の31歳の男性がデマを流したとして逮捕されている（Livedoorニュース2011）。
- ▶3) 本論文は、科学研究費補助金（課題番号22330170）及び北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金を受けて実施された、一連の「北海道大学震災調査研究プロジェクト」からの調査結果をもとに作成されている。ここに記して謝意を表すものである。震災後に日本国内で行われた日本人消費者を対象とした「一般生活者

調査」は、北海道大学震災調査研究プロジェクト(2011a)としてまとめられ、日本広報学会第17回研究発表大会における伊藤の発表「東日本大震災における情報行動と生活者のリスク変化」(2011. 10. 23)、伊藤(2012)の基礎データとなっている。その一方で、東アジア三国の一般消費者を対象に行われた調査は、北海道大学震災調査研究プロジェクト(2011b)としてまとめられ、本論考作成のための基礎データとなっている。伊藤(2012)と本論考は、日本と東アジア三国のリスク認知構造を比較可能なものとするため、同じ設問による、同様な統計的分析を行っていることを記しておく。これら一連の研究に関して、残された課題、問題点等は、全て筆者個人に帰することを予め記しておく。

～4. では、「韓国<日本<中国<台湾」である。この韓国の厳しさと、台湾・中国の好意的回答は、明らかに背景社会や民族性・歴史性等の要因を持ち出さない限り説明がつかないようにも思える。メディア情報の受容は、常に、このような受容側の受容心理や社会的変数が問題となり、同じ情報でも異なる帰結をもたらしている。本研究はこのような厄介な問題点に焦点を当て、実証的アプローチによって、少しでも問題点の本質を解明することを目的としている。

## 2 先行研究

一般的に、リスク・マネジメントやリスク・コミュニケーションと呼ばれる学問領域が広報研究内に存在している。組織の事業継続性維持ため、組織に危害を及ぼす事態の発生原因を組織的に管理し、危害の損失を回避・低減化するプロセスをリスク・マネジメント、またそのリスクのステークホルダーとの共有をリスク・コミュニケーションと呼んでいる(リスクマネジメントシステム調査研究会編2003)。東日本大震災のような自然災害も含め、このようなリスク・マネジメントで扱うリスクとは、「発生確率」×「損失規模」によって試算される(日本リスク研究学会編2000:16)客観的・科学的リスクであり、いわば狭義のリスクとも呼ばれている。

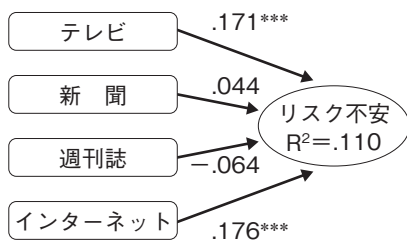
このような客観的なリスクとは異なり、いわば主観的なリスク論の研究系譜も存在している。社会や一般生活者がリスク認知の主体となり、認知科学や心理学からのリスク認知論、社会心理学や社会論からのリスク論等の系譜である(Taylor-Gooby & Zinn 2006)。リスク・マネジメントのリスクとは異なり、リスク・コミュニケーションが扱うリスクはしばしばこのような主観的リスクであり、コミュニケーション戦略の立案は、主観的リスクを考慮して行われる必然性がある。

リスク社会学の枠組みでは、Beck(1986)が「Risk Society」という概念と共に、現代とリスクの関係を説明している。Beck(1986)によれば、現代社会の発展過程において、科学技術は災害や病気などの人類のリスク低減に大きく貢献してきた。しかしながらその逆に、科学技術の進展や社会制度がもたらすリスクが顕在化し、このような事態をBeck(1986)は「再帰的近代」と呼ぶとともに、現代は困窮ではなく、迫り来るリスクと不安の時代であると説明している。さらにBeck(2002)は、「Risk Society」を進化させた「Global Risk Society」という概念を主張し、その特徴を、日常生活において普遍化・潜在化しているリスクがメディアを通して個人化・認知化される社会であるとしている。「Global Risk Society」の時代とは、リスク論とメディア論が交差し、社会におけるリスク認知がわれわれの主要課題として顕在化する時代ということになる。

Beck (1986, 2002) のような時代を俯瞰するマクロ的リスク社会論とは別に、個別社会の中で、ある出来事がメディアによって拡散浸透し、個別社会に影響を与えるプロセスを分析する一連の研究がある。Kasperson et al. (1988) やPidgeon et al. Eds. (2003) 等の「リスクの社会的増幅論 (Social Amplification of Risk Framework : 以下SARFと略す)」と呼ばれる研究系譜である。SARFの主張は、同じメディア情報でも、受容する個別社会の特性により、異なる受容をもたらす可能性を示唆している点は興味深い。Combs & Slovic (1979) は、米国のメディア報道がリスク認知に与える影響を検証し、新聞報道とリスク認知には正の相関あることを初めて実証した古典的研究であるが、この研究を皮切りに、Singer & Endreny (1987) やWiegman et al. (1989) は自国での再検証により、Combs & Slovic (1979) と同様の結果を得ている。

では、日本社会におけるメディアとリスク認知の関係はどのようになっているのであろうか。福田 (2010) は、独立変数に「テレビ」「新聞」「週刊誌」「インターネット」の各メディアを、従属変数に「戦争」「大地震」「火事」「テロ事件」「原子力発電所事故」「交通事故」「通り魔事件」「空き巣や窃盗などの犯罪」「誘拐拉致事件」「ストーカー事件」「個人情報の流出」「SARS等の伝染病」という12項目の項目得点 (観測変数) を足した合成変数「リスク不安」を作成し、重回帰分析を行った。福田 (2010 : 68) の結果をもとにパス図を作成すると、以下の図1が出来上がる ( $R^2=.110$   $F=10.27$   $p<.001$ )。

■図1 メディアとリスクの重回帰分析 (平時)



■図2 メディアと原発リスクの重回帰分析 (震災時)

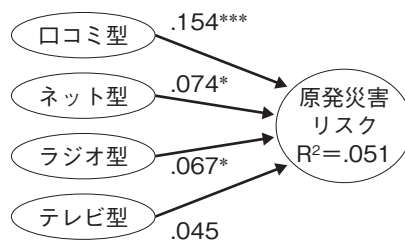


図1の結果から、テレビ ( $\beta = .171$   $p < .001$ ) とインターネット ( $\beta = .176$   $p < .001$ ) へのアクセスが、リスクに影響を与えているという因果関係が推定される。Beck (1986) は、テレビこそがグローバル・リスク社会を構成する主体であると考えていたが、現在のメディア環境を考えると、インターネットの影響も付加されている点は興味深い。

福田 (2010) の先行研究はあくまでも平時のものであったが、震災直後のメディアとリスクの関係はどのようになっているのであろうか。伊藤 (2012 : 30) は、独立変数に「口コミ型」「ネット型」「ラジオ型」「テレビ型」の4因子を、従属変数に「原発災害リスク」因子を投入した重回帰分析を行い、図2のような結果を導き出した ( $R^2=.051$   $F=13.28$   $p < .001$ )。



う二つの因子により構成されていることを示した。図3は中谷内（2004：31）の翻訳から転載している。

サイコメトリック・パラダイムから得られるリスク論の帰結は、人間のリスク認知は「発生確率×損失」という客観的データで構築されるのではなく、メディア接触や社会・文化の中で得られる主観的なものであるという点である（Greene & Serbein 1983）。図3の「恐ろしさ」と「未知性」という因子において、第1象限右上部に近い項目ほどリスクを主観的に大きくとらえている。リスク認知が最大となる位置に原子力・核関連項目が位置していることは本論考とも関係して興味深い。特にSARFにおいては、このような主観的リスクが社会の中で増幅拡散し、社会不安に、やがては経済損失まで引き起こすプロセス仮説が提示されている（Pidgeon et al. Eds. 2003: 14）。

以上のような欧米のリスク認知研究と比較して、日本社会におけるリスク認知の構造はどのようになっているのであろうか。福田（2010）は、日本社会における多様なリスクの構造を実証的調査により検証している。以下の図4は、日本社会における多様なリスク認知の相関モデル図である（福田2010：72）。

■ 図4 リスク認知に関する相関モデル図

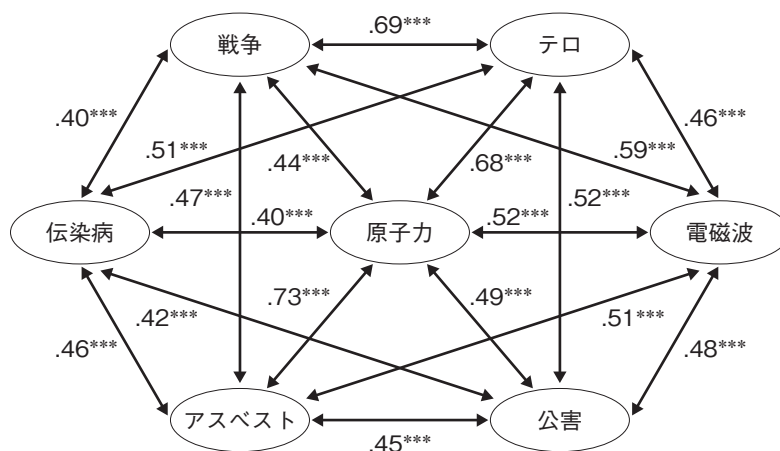


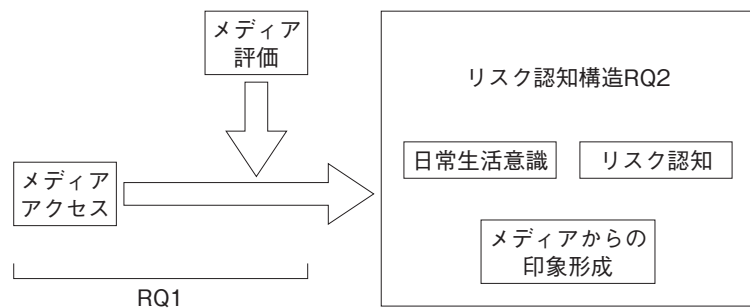
図4に特徴的なことは、日本人のリスク認知の中心に「原子力」があるという点である。「原子力」は、その他全項目と正の相関関係にあるという特殊な位地なので、「原子力」の不安が高まれば、正の相関を有している他の全ての項目の不安を高めやすい。また、伊藤（2012：31）も、震災直後に形成された日本人の意識構造の相関モデルを構築しているが、その中心には「原発災害リスク」因子が位置付けられていることを検証している。

以上の先行研究をもとに、東アジア三国のリスク認知構造の特性を明らかにし、東アジア諸国は、日本の震災報道をどのように受容したのかを検討してみたい。

### 3 研究課題と方法

本論考の研究課題（以下RQと記す）は、「東日本大震災情報をメディアから得た東アジア三国の一般生活者は、どのような意識を形成し、どのようなリスク認知の構造を構築したのか」を、比較検討しながら明らかにすることにある。本研究課題を遂行するため、以下のような調査モデルを設計し、RQをRQ1とRQ2の二つの部分に分割した。

■図5 本研究の研究モデル



RQ1「先行研究Combs & Slovic (1979)、福田 (2010)、伊藤 (2012)等で明らかのように、メディアとリスク認知には相関があると想定されるので、リスク認知に影響のあると思われる「メディアアクセス」と「メディア評価」の各国別状況を明らかにする。」

RQ2「大震災情報に関する東アジア三国一般生活者の「日常生活意識」「リスク認知」「メディアからの印象形成」に関する設問を行い、各国のリスク認知構造を明らかにする。」

RQ1の検討のため、本研究では「メディアアクセス」として震災後3日間の情報源としてのメディア別利用頻度設問13項目（7件法）の設問を準備した。先行研究福田 (2010) では、4項目のメディアを観測変数として用いているが、本研究ではメディア数が多いため、複雑さを避け、全体的傾向を把握することに重点を置き、メディア利用頻度設問に因子分析を行い、その抽出因子を用いて全体の相関関係の検討を行う。また、メディア評価に関しては、メディアの信頼度に関する設問9項目（7件法）とメディアの評価設問20項目（7件法）を用意した。これらの項目も因子分析を行い、因子を適宜、全体の相関関係の検討に用いる。

RQ2の検討のため、本研究ではメディアから受けた印象設問20項目（7件法）、日常生活の意識設問11項目（7件法）、リスク認知に関する意識設問16項目（7件法）を用意した。それぞれの設問に関して因子分析を行い、

RQ1の因子とあわせながら、因子間の相関関係をパス図で作図することにより、メディアアクセスにより影響を受けた認知構造を描くことにする<sup>4)</sup>。

▶4) なお、北海道大学震災調査研究プロジェクト(2011b)として実施された本論文のための調査は、北海道観光へのインパクト調査設問と同時に実施された。海外観光意向に関する意識設問23項目(7件法)、日本観光意向に関する意識設問22項目(7件法)、日本観光のための条件に関する意識設問20項目(7件法)、北海道と沖縄に関する意識設問23項目(7件法)等も同時に行われたが、本論考において直接関係がないため取り除き、本論考では用いていない。

## 4 データ収集

本調査のデータ収集は、以下の概要で行われた。

### 4-1 韓国

- 方法：インターネット調査法
- 実施時期：2011年6月15日～16日
- 回収サンプル数：362
- 調査委託機関：野村総合研究所 TrueNAVI
- 対象：20歳以上の男女

■表1 回収サンプル性別

性別	回答数	比率 (%)
男	179	49.4%
女	183	50.6%
合計値 (N値)	362	

■表2 回収サンプル年齢

年齢	回答数	比率 (%)
20歳代	76	21.0%
30歳代	82	22.7%
40歳代	83	22.9%
50歳代	114	31.5%
60歳以上	7	1.9%
合計値 (N値)	362	

■表3 回収サンプル世帯年収

世帯年収	回答数	比率 (%)
1,000万ウォン以下	0	0.0%
1,000万ウォン～1,999万ウォン	22	6.1%
2,000万ウォン～2,999万ウォン	44	12.2%
3,000万ウォン～3,999万ウォン	70	19.3%
4,000万ウォン～5,999万ウォン	108	29.8%
6,000万ウォン～7,999万ウォン	68	18.8%
8,000万ウォン～9,999万ウォン	25	6.9%
1億ウォン～1億2千万ウォン	11	3.0%
1億2千万ウォン以上	14	3.9%
答えたくない／わからない	0	0.0%
合計値 (N値)	362	

■表4 回収サンプル地域

地域名	回答数	比率 (%)
ソウル特別市	123	34.0%
釜山広域市	26	7.2%

地域名	回答数	比率 (%)
大邱広域市	14	3.9%
仁川広域市	23	6.4%
光州広域市	5	1.4%
大田広域市	16	4.4%
蔚山広域市	8	2.2%
京畿道	78	21.5%
江原道	9	2.5%
忠清北道	6	1.7%
忠清南道	10	2.8%
全羅北道	4	1.1%
全羅南道	8	2.2%
慶尚北道	10	2.8%
慶尚南道	20	5.5%
済州特別自治道	2	0.6%
その他	0	0.0%
合計値 (N値)	362	

## 4-2 台湾

- 方法：インターネット調査法
- 実施時期：2011年6月15日～16日
- 回収サンプル数：433
- 調査委託機関：野村総合研究所 TrueNAVI
- 対象：20歳以上の男女

■表5 回収サンプル性別

性別	回答数	比率 (%)
男	234	54.0%
女	199	46.0%
合計値 (N値)	433	

■表6 回収サンプル年齢

年齢	回答数	比率 (%)
20歳代	61	14.1%
30歳代	216	49.9%
40歳代	65	15.0%
50歳代	82	18.9%
60歳以上	9	2.1%
合計値 (N値)	433	

■表7 回収サンプル世帯年収

世帯年収	回答数	比率 (%)
NT \$ 200,000以下	0	0.0%
NT \$ 200,000～NT \$ 399,999	46	10.6%
NT \$ 400,000～NT \$ 599,999	68	15.7%
NT \$ 600,000～NT \$ 799,999	75	17.3%
NT \$ 800,000～NT \$ 999,999	71	16.4%
NT \$ 1,000,000～NT \$ 1,199,999	55	12.7%
NT \$ 1,200,000～NT \$ 1,399,999	38	8.8%
NT \$ 1,400,000～NT \$ 1,999,999	48	11.1%
NT \$ 2,000,000～NT \$ 2,999,999	19	4.4%
NT \$ 3,000,000以上	13	3.0%
答えたくない／わからない	0	
合計値 (N値)	433	

■表8 回収サンプル地域

地域名	回答数	比率 (%)
台北市	95	21.9%
新北市	110	25.4%
台中市	49	11.3%
台南市	27	6.2%
高雄市	42	9.7%
基隆市	4	0.9%
新竹市	15	3.5%
嘉義市	4	0.9%
桃園県	38	8.8%
新竹県	17	3.9%
苗栗県	3	0.7%
彰化県	13	3.0%
南投県	1	0.2%
雲林県	3	0.7%
嘉義県	3	0.7%
屏東県	6	1.4%
宜蘭県	1	0.2%
花蓮県	1	0.2%
台東県	0	0.0%
澎湖県	0	0.0%
金門県	0	0.0%
連江県	0	0.0%
その他	1	0.2%
合計値 (N値)	433	

### 4-3 中国

- 方法：インターネット調査法<sup>5)</sup>
- 実施時期：2011年6月15日～16日
- 回収サンプル数：452
- 調査委託機関：野村総合研究所 TrueNAVI
- 対象：20歳以上の男女

■表9 回収サンプル性別

性別	回答数	比率 (%)
男	242	53.5%
女	210	46.5%
合計値 (N値)	452	

■表10 回収サンプル年齢

年齢	回答数	比率 (%)
20歳代	115	25.4%
30歳代	148	32.7%
40歳代	80	17.7%
50歳代	93	20.6%
60歳以上	16	3.5%
合計値 (N値)	452	

■表11 回収サンプル世帯年収

世帯年収	回答数	比率 (%)
10,000元以下	0	0.0%

▶5) なお、中国におけるデータ収集に関しては、マスメディア同様、インターネットにおいても政治的な抑制が働き、データ収集に関してバイアスが働く可能性は否定できない。しかしながら、本調査においてはメディア環境の社会的差異を考慮しつつも、同条件でのデータ収集及びその比較を優先させるため、同じデータ収集方法を用いたことを予め述べておく。

世帯年収	回答数	比率 (%)
10,000元～19,999元	0	0.0%
20,000元～39,999元	37	8.2%
40,000元～69,999元	90	19.9%
70,000元～99,999元	88	19.5%
100,000元～149,999元	110	24.3%
150,000元～249,999元	83	18.4%
250,000元～499,999元	35	7.7%
500,000元以上	9	2.0%
回答したくない／わからない	0	0.0%
合計値 (N値)	452	

■表12 回収サンプル地域

地域名	回答数	比率 (%)
北京市	74	16.4%
天津市	11	2.4%
河北省	11	2.4%
内モンゴ	0	0.0%
上海市	85	18.8%
江蘇省	30	6.6%
浙江省	20	4.4%
遼寧省	21	4.6%
吉林省	6	1.3%
黒龍江省	6	1.3%
香港	0	0.0%
マカオ	0	0.0%
広東省	58	12.8%
広西	6	1.3%
海南省	1	0.2%
陝西省	1	0.2%
甘肅省	1	0.2%
寧夏	0	0.0%
新疆	0	0.0%
重慶市	5	1.1%
四川省	21	4.6%
雲南省	3	0.7%
貴州省	4	0.9%
湖北省	12	2.7%
江西省	6	1.3%
湖南省	12	2.7%
安徽省	6	1.3%
山東省	32	7.1%
河南省	5	1.1%
山西省	4	0.9%
福建省	8	1.8%
西藏	1	0.2%
青海省	0	0.0%
その他	2	0.4%
合計値 (N値)	452	

## 5 | メディア関連項目調査結果 (RQ1)

### 5-1 メディアアクセス設問結果 (韓台中)

震災後3日間の情報収集に関しては、13項目のメディアに関してメディア利用頻度を7件法で尋ねている。その調査結果をもとに因子分析を行い、一般生活者における震災直後の情報収集行動因子を明らかにした。以下、国別に具体的に見てみる。

#### 5-1-1 韓国

まず、各項目の天井効果、フロア効果をチェックした。幾つかの項目で両効果が見られたが、今回の場合、震災後の震災情報に関する情報行動を扱っているため、ある程度の回答の偏りはいたしかたないものと判断し、そのまま全ての項目で因子分析を行うことにした。

次に、因子構造の推定を行うため探索的因子分析を行い、固有値の減衰状況、累積割合、スクリープロットより3因子構造が妥当と仮定して、再度、因子分析を行った。震災後の情報収集メディア13項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行ったところ、固有値の減衰状況 (4.77、1.33、0.90) と因子の解釈可能性から、以下表13のような10項目3因子構造を抽出した。

第I因子は、日本のドラマや歌手に慣れ親しんでおり、NHK World等の日本の海外向け放送を受信している様子が伺える3項目であり、内容から判断して「I 日本コンテンツファン」因子と命名した。第II因子は、携帯

■表13 韓国メディアアクセス設問の因子分析結果

項目内容	I 日本コンテンツファン	II SNS口コミ	III テレビ新聞
Q1-20日本のドラマをよく見る	.95	-.03	-.03
Q1-21日本人歌手をよく聞く	.93	-.02	.01
Q1-19NHK World等海外向け放送	.60	.21	.03
Q1-7携帯メールから得る	-.09	1.00	-.17
Q1-5SNSから得る	.21	.62	-.07
Q1-6雑誌から得る	.22	.54	.06
Q1-9所属組織から得る	.11	.53	.00
Q1-3ラジオから得る	-.06	.52	.32
Q1-1新聞から得る	.02	.14	.63
Q1-2テレビから得る	-.01	-.18	.55
因子間相関	I	II	III
	I	—	.67
	II	—	.50
	III	—	—

メール、SNSや所属組織で情報交換を行い、雑誌やラジオからも情報収集している様子が伺えることから、「ⅡSNS口コミ」因子と命名した。第Ⅲ因子は主としてテレビと新聞という旧来のマスメディアから情報収集しているタイプであり、項目をそのまま生かして「Ⅲテレビ新聞」因子と命名した。

以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するために $\alpha$ 係数を算出したところ、「Ⅰ日本コンテンツファン」で $\alpha = .895$ 、「ⅡSNS口コミ」で $\alpha = .830$ 、「Ⅲテレビ新聞」で $\alpha = .552$ となった。「Ⅰ日本コンテンツファン」「ⅡSNS口コミ」では十分な値が得られた。「Ⅲテレビ新聞」で.552と低めの値が算出されたが、下位項目数が2項目と少ない点も考慮し、十分許容範囲であると判断した。

韓国の因子分析から読み取れるポイントは、Ⅰ日本コンテンツファンとⅡSNS口コミ因子の因子間相関の高さである。日本コンテンツを好むタイプとSNS口コミタイプは、重なる部分が多い。またSNS口コミ因子の中に、インターネットからの情報収集項目が入っていないのも注目される。韓国においてはSNSでの情報収集が主流であり、インターネットという一般的項目では因子の項目構成に現れることがなかった。伝統的なテレビや新聞で情報収集するタイプも存在しているが、SNS口コミとの相関も高く、テレビや新聞が口コミの元ネタとして活用されている可能性が高そうである。

ここで、RQ2の検討に用いるため、それぞれの因子の下位尺度得点を算出しておく。因子を構成する項目間に差があることを考慮し、平均値で算出すると「Ⅰ日本コンテンツファン」(M=2.79、SD=1.58)、「ⅡSNS口コミ」(M=3.01、SD=1.27)、「Ⅲテレビ新聞」(M=4.64、SD=1.29)となった。

## 5-1-2 台湾

まず、各項目の天井効果、フロア効果をチェックした。幾つかの項目で両効果が見られたが、今回の場合、震災後の震災情報に関する情報行動を扱っているため、ある程度の回答の偏りはいたしかたないものと判断し、そのまま全ての項目で因子分析を行うことにした。

次に、因子構造の推定を行うため探索的因子分析を行い、固有値の減衰状況、累積割合、スクリープロットより3因子構造が妥当と仮定して、再度、因子分析を行った。震災後の情報収集メディア13項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行ったところ、因子負荷量が十分でない項目、複数因子に負荷量を示す項目を削除し分析を行ったところ、固有値の減衰状況(4.60、1.50、1.12、0.80)と因子の解釈可能性から、最終的に、以下表14のような11項目3因子構造を抽出した。

第Ⅰ因子は、携帯メール、所属組織、ラジオ、SNS、友人知人、雑誌、新聞等の7項目から構成され、多様に情報収集・交換している様子が伺える因子なので、項目の1つを代表して取り上げ「ⅠSNS口コミ」因子と命名した。先ほどの韓国の同名因子と比較して、友人知人や新聞項目が付加

■表14 台湾メディアアクセス設問の因子分析結果

項目内容	I SNS口コミ	II 日本コンテンツファン	III TVネット
Q1-7携帯メールから得る	.88	.02	-.21
Q1-9所属組織から得る	.81	-.04	-.04
Q1-3ラジオから得る	.77	-.08	-.08
Q1-5SNSから得る	.65	.04	.09
Q1-8友人・知人・家族から得る	.58	.00	.19
Q1-6雑誌から得る	.57	.14	.10
Q1-1新聞から得る	.44	-.02	.18
Q1-20日本のドラマをよく見る	-.08	.95	-.01
Q1-21日本人歌手をよく聞く	.09	.79	-.01
Q1-2テレビから得る	-.09	.00	.69
Q1-4インターネットから得る	.11	-.01	.68
因子間相関	I	II	III
	I	—	.51
	II	—	.40
	III	—	—

され、より多様なメディアで口コミが行われているのが推察される。第II因子は、日本のドラマや歌手に慣れ親しんでいるのが伺えるので、「II日本コンテンツファン」と命名したが、韓国で見られたようにNHK World等の日本の海外向け放送の項目は含んでいない。台湾においては、コンテンツを含んだ日本の情報は海外向け放送だけに留まらないことを推察させる。第III因子は、主としてテレビとインターネットから情報収集しているタイプであり、項目をそのまま生かして、「III TVネット」因子と命名した。前述の韓国のケースでは、テレビが新聞項目と結びつき、旧来型マスメディアの因子を形成していたのに対し、台湾ではテレビがインターネットと結びつき、総合的情報収集が行われているのが想定され、興味深い。

以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するために $\alpha$ 係数を算出したところ、「I SNS口コミ」で $\alpha = .861$ 、「II日本コンテンツファン」で $\alpha = .857$ 、「III TVネット」で $\alpha = .614$ となった。それぞれの因子の下位尺度得点を算出しておく。因子を構成する項目間に差があることを考慮し、平均値で算出すると「I SNS口コミ」(M=3.73、SD=1.21)、「II日本コンテンツファン」(M=4.28、SD=1.50)、「III TVネット」(M=5.38、SD=1.04)となった。

### 5-1-3 中国

まず、各項目の天井効果、フロア効果をチェックした。幾つかの項目で両効果が見られたが、今回の場合、震災後の震災情報に関する情報行動を扱っているため、ある程度の回答の偏りはいたしかたないものと判断し、そのまま全ての項目で因子分析を行うことにした。

次に、因子構造の推定を行うため探索的因子分析を行い、固有値の減衰状況、累積割合、スクリープロットより2因子構造が妥当と仮定して、再度、

因子分析を行った。震災後の情報収集メディア13項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行った。因子負荷量が十分でない項目、複数因子に負荷量を示す項目を削除し分析を行ったところ、固有値の減衰状況（4.92、1.23、0.96）と因子の解釈可能性から、最終的に、以下表15のような10項目2因子構造を抽出した。

第Ⅰ因子は、ラジオ、雑誌、新聞、携帯メール、所属組織、知人友人、テレビの7項目から構成されている。4大メディアと口コミメディアが結びつくという、かなり強力な項目構成である。4大メディアの情報をもとに、盛んに口コミが行われている様子が想像される。よって、この第Ⅰ因子を「Ⅰ4大メディア口コミ」因子と命名した。第Ⅱ因子は、日本のドラマや歌手に慣れ親しんでいるのが伺えるので、「Ⅱ日本コンテンツファン」と命名した。中国の日本コンテンツファン因子は、韓国同様にNHK World等の日本の海外向け放送項目を含んでおり、台湾型ではない。また、今回の因子分析で、中国ではネット系の項目が因子の中に入っていないことも注目してみたい。この件に関しては、以下「5-4 RQ1のまとめ」で検討する。

以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するために $\alpha$ 係数を算出したところ、「Ⅰ4大メディア口コミ」で $\alpha = .847$ 、「Ⅱ日本コンテンツファン」で $\alpha = .866$ となった。それぞれの因子の下位尺度得点を算出しておく。因子を構成する項目間に差があることを考慮し、平均値で算出すると「Ⅰ4大メディア口コミ」(M=4.42、SD=1.20)、「Ⅱ日本コンテンツファン」(M=4.22、SD=1.65)となった。

■表15 中国メディアアクセス設問の因子分析結果

項目内容	Ⅰ 4大メディア口コミ	Ⅱ 日本コンテンツファン
Q1-3ラジオから得る	.76	-.09
Q1-6雑誌から得る	.72	.10
Q1-1新聞から得る	.69	-.09
Q1-7携帯メールから得る	.64	.12
Q1-9所属組織から得る	.63	.20
Q1-8友人・知人・家族から得る	.57	.11
Q1-2テレビから得る	.43	-.09
Q1-21日本人歌手をよく聞く	-.12	.96
Q1-20日本のドラマをよく見る	-.04	.88
Q1-19NHK World等海外向け放送	.13	.67
因子間相関	I	II
	I	-.67
	II	—

## 5-2 メディアの評価設問結果

本章においては、メディアの評価設問20項目（7件法）とメディアの信頼度に関する設問9項目（5件法）を用いながら、韓台中三国のメディア

評価比較を行う。

### 5-2-1 韓国のメディア評価設問結果

韓国の一般生活者によるメディア評価を行うため、メディアの評価設問20項目（7件法）に因子分析を行う。まず、各項目の天井効果、フロア効果をチェックした後、因子構造の推定を行うため探索的因子分析を行い、固有値の減衰状況、累積割合、スクリープロットより4因子構造が妥当と仮定して、再度、因子分析を行った。震災後のメディアの評価設問20項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行ったところ、因子負荷量が十分でない項目、複数因子に負荷量を示す項目を削除し分析を行った。固有値の減衰状況（8.53、2.25、1.13、0.94、0.81）と因子の解釈可能性から、最終的に、以下表16のような18項目4因子構造を抽出した。

第I因子は、原子力事故のテレビ新聞情報の報道量と正確さに関する6項目で構成され「I 原子力情報信頼」因子と命名した。第II因子は、津波地震に関するTVの報道量と正確さ、ネットの正確さに関する4項目で構成され、「II 津波TV情報信頼」因子と命名した。第III因子は、地震津波に関する新聞情報に関する3項目で構成され、「III 津波新聞情報信頼」因子と命名した。第IV因子は、特派員報道の偏り、重要な情報が報道されていない

■表16 韓国メディア評価設問の因子分析結果

項目内容	I 原子力 情報信頼	II 津波TV 情報信頼	III 津波新 聞情報信頼	IV メディア 情報批判
Q2-11原子力事故のテレビの報道量は十分	.84	.27	-.24	.00
Q2-10原子力事故の新聞の報道量は十分	.79	-.13	.24	.00
Q2-12原子力事故の新聞は知りたいことを報道	.77	-.09	.25	.03
Q2-13原子力事故のテレビは知りたいことを報道	.76	.24	-.14	-.02
Q2-9原子力事故のテレビの情報は正確	.72	.26	-.07	-.06
Q2-8原子力事故の新聞の情報は正確	.71	-.05	.23	-.02
Q2-4地震津波のテレビの報道量は十分	.01	.73	.19	-.03
Q2-6地震津波のテレビは知りたいことを報道	.18	.69	.07	.04
Q2-2地震津波のテレビの情報は正確	.01	.62	.25	-.01
Q2-7地震津波のインターネットの情報は正確	.14	.53	.01	.09
Q2-1地震津波の新聞の情報は正確	-.01	.11	.77	-.01
Q2-3地震津波の新聞の報道量は十分	.04	.22	.64	.01
Q2-5地震津波の新聞は知りたいことを報道	.12	.20	.63	.02
Q2-20特派員情報は偏りがある	-.01	.04	-.09	.84
Q2-19重要な情報は報道されていない	-.15	.07	.00	.72
Q2-16インターネット情報はデマや流言が多い	.11	-.10	.15	.51
Q2-15原子力事故の日本地域別情報が不足	-.06	.17	.00	.48
Q2-17マス・メディアの情報は大げさ	.35	-.19	.02	.41
因子間相関	I	II	III	IV
I	—	.66	.67	.21
II		—	.60	.24
III			—	.19
IV				—

い、ネット情報はデマが多い、原発事故の地域情報が不足、マスメディア情報は大げさ等の5項目から構成され、「IVメディア情報批判」因子と命名した。

以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するために $\alpha$ 係数を算出したところ、第I因子 $\alpha = .941$ 、第II因子 $\alpha = .872$ 、第III因子 $\alpha = .670$ 、第IV因子 $\alpha = .736$ となった。それぞれの因子の下位尺度得点を算出しておく。因子を構成する項目間に差があることを考慮し、平均値で算出すると第I因子(M=4.34、SD=1.24)、第II因子(M=4.81、SD=1.09)、第III因子(M=4.56、SD=1.20)、第IV因子(M=4.46、SD=0.94)となった。

### 5-2-2 台湾のメディア評価設問結果

台湾の一般生活者によるメディア評価を行うため、メディアの評価設問20項目(7件法)に因子分析を行う。まず、各項目の天井効果、フロア効果をチェックした後、因子構造の推定を行うため探索的因子分析を行い、固有値の減衰状況、累積割合、スクリープロットより4因子構造が妥当と仮定して、再度、因子分析を行った。震災後のメディアの評価設問20項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行ったところ、因子負荷量が十分でない項目、複数因子に負荷量を示す項目を削除し分析を行った。固有値の減衰状況(8.79、2.79、2.06、0.78)と因子の解釈可能性から、最終的に、以下表17のような19項目3因子構造を抽出した。

第I因子は、原子力事故のテレビ報道は十分、原子力事故のテレビは知りたいことを報道、原子力事故のテレビ報道は正確、原子力事故のネット情報は正確、地震津波のテレビは知りたいことを報道、地震津波のテレビ報道量は十分、地震津波のテレビ情報は正確、地震津波のネット情報は正確という8項目から構成されており、項目内容から「I TVネット情報信頼」因子と命名した。第II因子は、地震津波の新聞報道量は十分、地震津波の新聞は知りたいことを報道、原子力事故の新聞報道量は十分、原子力事故の新聞情報は正確、地震津波の新聞情報は正確、原子力事故の新聞は知りたいことを報道という6項目からなり、項目内容から「II 新聞情報信頼」因子と命名した。第III因子は、マスメディア情報は大げさ、ネット情報はデマが多い、特派員情報は偏りがある、重要な情報は報道されていない、原子力事故の日本地域情報が不足という5項目で構成されており、項目内容から「III メディア情報批判」因子と命名した。

以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するために $\alpha$ 係数を算出したところ、第I因子 $\alpha = .933$ 、第II因子 $\alpha = .960$ 、第III因子 $\alpha = .846$ と各因子とも十分な値となった。それぞれの因子の下位尺度得点を算出しておく。因子を構成する項目間に差があることを考慮し、平均値で算出すると第I因子(M=4.28、SD=1.50)、第II因子(M=5.38、SD=1.04)、第III因子(M=4.71、SD=0.89)となった。

■表17 台湾メディア評価設問の因子分析結果

項目内容	I TVネット 情報信頼	II 新聞情報 信頼	III メディア 情報批判
Q2-11原子力事故のテレビの報道量は十分	.87	.01	.02
Q2-13原子力事故のテレビは知りたいことを報道	.84	.01	-.01
Q2-6地震津波のテレビは知りたいことを報道	.82	-.04	.02
Q2-4地震津波のテレビの報道量は十分	.82	-.03	.01
Q2-9原子力事故のテレビの情報は正確	.79	.11	-.13
Q2-2地震津波のテレビの情報は正確	.77	.01	-.04
Q2-7地震津波のインターネットの情報は正確	.71	.03	.09
Q2-14原子力事故のインターネットの情報は正確	.67	.03	.12
Q2-3地震津波の新聞の報道量は十分	-.04	.94	.04
Q2-5地震津波の新聞は知りたいことを報道	-.05	.93	.04
Q2-10原子力事故の新聞の報道量は十分	.04	.89	.02
Q2-8原子力事故の新聞の情報は正確	.07	.87	-.05
Q2-1地震津波の新聞の情報は正確	.01	.84	-.04
Q2-12原子力事故の新聞は知りたいことを報道	.08	.83	.00
Q2-17マス・メディアの情報は大げさ	-.09	.07	.79
Q2-16インターネット情報はデマや流言が多い	.11	-.04	.76
Q2-20特派員情報は偏りがある	-.02	-.04	.75
Q2-19重要な情報は報道されていない	-.03	.03	.69
Q2-15原子力事故の日本地域別情報が不足	.06	-.02	.63
因子間相関	I	II	III
I	—	.62	.28
II		—	.25
III			—

### 5-2-3 中国のメディア評価設問結果

中国の一般生活者によるメディア評価を行うため、メディアの評価設問20項目（7件法）に因子分析を行う。まず、各項目の天井効果、フロア効果をチェックした後、因子構造の推定を行うため探索的因子分析を行い、固有値の減衰状況、累積割合、スクリープロットより4因子構造が妥当と仮定して、再度、因子分析を行った。震災後のメディアの評価設問20項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行ったところ、因子負荷量が十分でない項目、複数因子に負荷量を示す項目を削除し分析を行った。固有値の減衰状況（7.08、3.03、1.11、0.76）と因子の解釈可能性から、最終的に、以下表18のような16項目3因子構造を抽出した。

第I因子は、地震津波のテレビは知りたいことを報道、原子力事故のテレビは知りたいことを報道、原子力事故のテレビ報道量は十分、地震津波のテレビ情報は正確、原子力事故のテレビ報道は正確、地震津波のテレビ報道量は十分という6項目から構成されており、項目内容から、「I TV情報信頼」因子と命名した。第II因子は、原子力事故の新聞報道量は十分、地震津波の新聞情報は正確、地震津波の新聞は知りたいことを報道、原子力事故の新聞情報は正確、原子力事故の新聞は知りたいことを報道という5項目から構成されており、項目内容から「II 新聞情報信頼」因子と命名

した。第Ⅲ因子は、特派員情報の偏り、マスメディア情報は大げさ、重要な情報は報道されていない、ネット上はデマが多い、原子力事故の日本地域別情報が不足という5項目から構成され、項目内容を考慮して「Ⅲメディア情報批判」因子と命名した。

以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するために $\alpha$ 係数を算出したところ、第Ⅰ因子 $\alpha = .925$ 、第Ⅱ因子 $\alpha = .920$ 、第Ⅲ因子 $\alpha = .824$ と各因子とも十分な値となった。それぞれの因子の下位尺度得点を算出しておく。因子を構成する項目間に差があることを考慮し、平均値で算出すると第Ⅰ因子 (M=4.42、SD=1.20)、第Ⅱ因子 (M=4.22、SD=1.65)、第Ⅲ因子 (M=4.34、SD=1.11) となった。

■表18 中国メディア評価設問の因子分析結果

項目内容	I TV情報 信頼	II 新聞情報 信頼	III メディア 情報批判
Q2-6地震津波のテレビは知りたいことを報道	.84	.00	.01
Q2-13原子力事故のテレビは知りたいことを報道	.83	.01	.06
Q2-11原子力事故のテレビの報道量は十分	.81	.04	.05
Q2-2地震津波のテレビの情報は正確	.79	.02	-.10
Q2-9原子力事故のテレビの情報は正確	.78	.05	-.06
Q2-4地震津波のテレビの報道量は十分	.74	.06	.03
Q2-10原子力事故の新聞の報道量は十分	.06	.82	.04
Q2-1地震津波の新聞の情報は正確	-.06	.81	-.07
Q2-5地震津波の新聞は知りたいことを報道	.07	.79	.04
Q2-8原子力事故の新聞の情報は正確	.10	.77	-.04
Q2-12原子力事故の新聞は知りたいことを報道	.14	.75	.05
Q2-20特派員情報は偏りがある	-.07	.00	.82
Q2-17マス・メディアの情報は大げさ	.03	-.06	.80
Q2-19重要な情報は報道されていない	-.07	.02	.72
Q2-16インターネット情報はデマや流言が多い	.14	-.02	.67
Q2-15原子力事故の日本地域別情報が不足	-.02	.06	.48
因子間相関	I	II	III
	I	—	.73
	II	—	.09
	III	—	—

### 5-3 韓台中メディアの信頼度設問結果

本章においては、韓台中でそれぞれ行われた9項目（7件法）のメディアに関する信頼度を比較検討してみる。

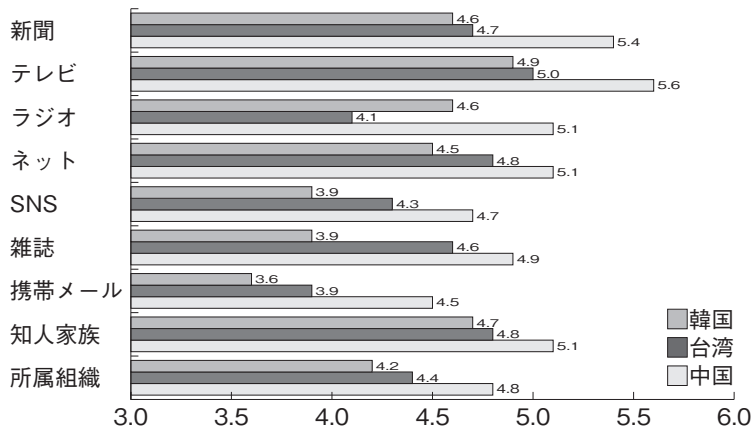
以下は、韓台中で行われた9項目（7件法）の平均点を算出したものである。右端の検定は、独立変数に国を、従属変数に信頼度を設定して一元配置の分散分析を行った。同時に、Tukey法による多重比較も行っている。全ての項目において、0.1%以下の誤差で有意な結果が出ている。

■表19 韓台中の9メディア信頼度比較表

項目	韓国		台湾		中国		検定
	M	SD	M	SD	M	SD	
新聞	4.60	1.42	4.70	1.23	5.40	1.22	F (2,1244) = 48.90、p<.001
テレビ	4.93	1.33	5.03	1.09	5.61	1.15	F (2,1244) = 41.32、p<.001
ラジオ	4.59	1.38	4.14	1.38	5.12	1.36	F (2,1244) = 56.99、p<.001
インターネット	4.51	1.29	4.75	1.18	5.11	1.19	F (2,1244) = 25.00、p<.001
SNS	3.90	1.35	4.33	1.32	4.70	1.33	F (2,1244) = 36.36、p<.001
雑誌	3.93	1.39	4.61	1.18	4.94	1.30	F (2,1244) = 64.06、p<.001
携帯メール	3.59	1.52	3.93	1.31	4.48	1.40	F (2,1244) = 42.02、p<.001
知人・友人・家族	4.67	1.28	4.83	1.23	5.10	1.41	F (2,1244) = 10.90、p<.001
所属組織	4.18	1.42	4.43	1.39	4.77	1.47	F (2,1244) = 17.44、p<.001

この結果を可視化するために、棒グラフで図示すると、以下のグラフ2が出来上がる。

■グラフ2 韓台中の9メディア信頼度比較グラフ



メディアの信頼度に関して、ラジオを除き、8項目全てにおいて「韓国<台湾<中国」という関係が見て取れる。三国において、中国のメディア信頼度は明確な有意差をもって高い。三国とも伝統メディアの信頼度はやはり高く、口コミメディア（SNSや携帯メール）は低めである。「ネット（インターネット）」という一般的設問ではかなり高い信頼度を示すが、「SNS」になると各国とも低目の値を出している。「知人・家族」という口コミメディアは、口コミメディアの中では各国とも高信頼度であり、伝統メディアに匹敵する値を示している。

#### 5-4 韓台中メディア関連設問RQ1のまとめ

三国のメディア評価の結果から、三国共通部分と異なる部分が推察される。共通部分としては、三国共通因子として「メディア情報批判」因子が形成されているのを見て取れる。因子を構成する項目内容もほぼ同様であ

り、メディア情報を批判的に受容しようとする因子が各国に存在しているのを推察させる。

その一方で、異なる部分も存在している。韓国は、原子力事故に関しては「テレビ+新聞」が同じ因子内で結びつき、地震津波に関しては「テレビ+ネット」が同じ因子内で結びつき、地震津波に関する「新聞」だけが独立した因子を形成している。トピックにより、因子が別れる形になったが、原子力事故や放射能問題は、テレビや新聞などの伝統メディアが情報源となっていた可能性が想定される。地震津波に関しては、他国同様、メディアによって因子が分かれたものと推察される。

台湾ではトピックに関係なく、「ネット+テレビ」が同じ因子内で結びつき、「新聞」が独立した因子を形成し、中国でもトピックに関係なく、「テレビ」と「新聞」が独立した因子を形成している。韓国の原子力事故に関してだけ例外で、三国ともテレビと新聞に関する独立した因子が形成されていることになる。

この三国の中で気になるのは、中国だけネット項目が因子内に加わらなかった点である。中国のみネット経由で情報収集する一般生活者の存在が顕在化しないということも想定しにくいので、9項目のメディア信頼度結果をさらに因子分析にかけ、中国のメディア信頼度構造を探ってみる。

各項目の天井効果、フロア効果をチェックした後、探索的因子分析を行い、2因子構造が妥当と仮定して再度、因子分析を行った。9項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行ったところ、固有値の減衰状況(4.53、1.24、0.79)と因子の解釈可能性から、最終的に、以下表20のような9項目2因子構造を抽出した。

第I因子は、SNS、携帯メール、友人・知人・家族、所属組織、雑誌、ネット等の6項目から構成され、項目内容から「I 口コミ信頼」因子と命名した。第II因子は、テレビ、新聞、ラジオの3項目から構成され、内容を考慮して「II マスメディア信頼」因子と命名した。以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するため $\alpha$ 係数を算出したところ、第I因子 $\alpha = .832$ 、第II因子 $\alpha = .818$ と各因子とも十分な値となった。

第I因子内の項目構成から、第Iの因子は、かなり強力な「口コミ」を想定させる因子であることが理解できる。かろうじて最後の項目としてネットが含まれたことを考慮すれば、口コミは、リアルな社会の人間関係で行われている可能性が高い。この因子の初期固有値は全体の50%を超えており、かなり支配的な因子でもある。以上から推察されるのは、中国においては「口コミ」というメディアは、信頼を支配する重要なメディアであり、時としてネット上でも展開する可能性が想定される。

もう一つの中国の特徴は、三カ国中、メディアが最も特殊な環境に置かれていることを忘れてはならない。共産党一党独裁体制に管理されているメディアは、党の宣伝機関としての色彩が強く、その結果として前節での検討結果のように、メディアの信頼度が「韓国<台湾<中国」という順に並んでいる。この「検閲付き」メディアの裏側で、メディア情報をネタに、盛んに行われているリアルな人間関係の口コミが存在し、どうやら中国に

はこのようなメディア波及の2重構造が存在している可能性がある。この点に関しては、本論考の中には納まり切れない別課題として、新たなデータと仮説とともに、今後のさらなる詳細な検討が必要である。

■表20 中国の9項目メディア信頼度因子分析結果

	I 口コミ信頼	II マスメディア信頼
Q1-14SNS	.80	-.03
Q1-16携帯メール	.77	-.02
Q1-17友人・知人・家族	.71	-.10
Q1-18所属組織	.68	.04
Q1-15雑誌	.67	.15
Q1-13ネット	.52	.10
Q1-11テレビ	-.09	.91
Q1-10新聞	-.01	.80
Q1-12ラジオ	.21	.58
因子間相関	I	II
	I	.60
	II	—

三国のメディア評価、及び信頼性に関する考察により、各国特有のメディア環境が浮き彫りになってきた。以上の検討をもってしても、韓国の放射能雨騒動、中国の塩買い付け騒動を直接的に説明する根拠とはなっていない。しかしながら、その議論の出発点を提供することは可能だと思われる。詳細に関しては、今後の更なる緻密な検証が必要になるだろうが、これらの検討結果をもとに、本論考二つ目の課題、RQ2の検討に入りたい。

## 6 リスク認知構造調査結果 (RQ2)

本章では、大震災報道に関する東アジア三国一般生活者の「日常生活意識」「リスク認知」「メディアからの印象形成」に関する設問結果の検討を行い、各国のリスク認知構造を解明する。本研究では、メディアから受けた印象設問20項目（7件法）、日常生活の意識設問11項目（7件法）、リスク認知に関する意識設問16項目（7件法）を用意した。後者の二つの設問は、「日常生活意識設問」として準備されたので（計27項目）、同時に因子分析にかけることにする。

### 6-1 韓国

まず、韓国の一般生活者による日常生活意識を明らかにするために、設問27項目（7件法）に因子分析を行う。各項目の天井効果、フロア効果をチェックした後、因子構造の推定を行うため探索的因子分析を行い、固有

値の減衰状況、累積割合、スクリープロットより3因子構造が妥当と仮定して、再度、因子分析を行った。27項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行ったところ、因子負荷量が十分でない項目、複数因子に負荷量を示す項目を削除し、固有値の減衰状況（4.22、2.55、1.33、0.90）と因子の解釈可能性から、最終的に、以下表21のような14項目3因子構造を抽出した。

第Ⅰ因子は、水や食べ物の放射能が気になる、自国の原発事故可能性を考える、放射能が気になる、自国のエネルギー危機を考える、放射能の知識が増大という5項目から構成され、項目内容を考慮して「Ⅰ原発放射能リスク」因子と命名した。第Ⅱ因子は、自分の消費行動が変化、震災事故に関連し必要なものを実際購入、放射性物質を気にしたら日常生活ができない、日本災害に関しインターネット上で情報発信、日本と同様な事故は国内では起きない、地震が起ころうで怖いという6項目で構成され、項目内容から「Ⅱ災害消費行動変化」と命名した。第Ⅲ因子は、災害や事故への備えを考えるようになった、自分も災害に遭遇する可能性があると思う、日本の工業製品の品質は変わらないという3項目で構成され、項目内容から「Ⅲ災害リスク」因子と命名した。

以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するために $\alpha$ 係数を算出したところ、第Ⅰ因子 $\alpha = .856$ 、第Ⅱ因子 $\alpha = .722$ 、第Ⅲ因子 $\alpha = .638$ となった。それぞれの因子の下位尺度得点を算出しておく。因子を構成する項目間に差があることを考慮し、平均値で算出すると第Ⅰ因子（ $M = 5.24$ 、 $SD = 1.01$ ）、第Ⅱ因子（ $M = 3.52$ 、 $SD = 1.05$ ）、第Ⅲ因子（ $M = 5.04$ 、 $SD = 0.92$ ）となった。

■表21 韓国の日常生活意識因子分析結果

項目内用	Ⅰ 原発放射能リスク	Ⅱ 災害消費行動変化	Ⅲ 災害リスク
Q3-10水や食べ物の放射能が気になる	.86	.13	-.23
Q3-12自国の原発事故可能性を考える	.80	-.08	.04
Q3-15放射能が気になる	.79	-.03	-.03
Q3-13自国のエネルギー危機を考える	.68	-.09	.17
Q3-11放射能の知識が増大	.59	.21	.02
Q3-21自分の消費行動が変化	.03	.66	.03
Q3-8震災事故に関連し必要なものを実際購入	-.11	.66	.09
Q3-18放射性物質を気にしたら日常生活できない	.19	.55	-.02
Q3-26日本災害に関しインターネット上で情報発信	.06	.49	.09
Q3-6日本と同様な事故は国内では起きない	-.23	.48	-.05
Q3-20地震が起ころうで怖い	.26	.47	.05
Q3-2災害や事故への備えを考えるようになった	.11	.03	.79
Q3-1自分も災害に遭遇する可能性があると思う	.16	-.11	.67
Q3-3日本の工業製品の品質は変わらない	-.25	.25	.51
因子間相関	I	Ⅱ	Ⅲ
I	—	.10	.54
Ⅱ		—	-.05
Ⅲ			—

引き続き、韓国の一般生活者によるメディアからの印象を明らかにするために、設問20項目（7件法）に因子分析を行う。各項目の天井効果、フロア効果をチェックした後、因子構造の推定を行うため探索的因子分析を行い、固有値の減衰状況、累積割合、スクリープロットより3因子構造が妥当と仮定して、再度、因子分析を行った。27項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行ったところ、因子負荷量が十分でない項目、複数因子に負荷量を示す項目を削除し、固有値の減衰状況（4.24、2.77、1.78、1.06、0.86）と因子の解釈可能性から、最終的に、以下表22のような15項目4因子構造を抽出した。

第Ⅰ因子は、東電はタイムリーに情報発表、東電は真実を公表、日本は安全な国、日本の被災地以外は安全、日本政府は真実を公表という5項目から構成されており、項目内容を考慮して、「Ⅰ日本信頼」因子と命名した。第Ⅱ因子は、日本人の行動は称賛に値する、日本人は冷静、日本人は礼儀正しい、日本人は団結しているという4項目から構成されており、項目内容を考慮して、「Ⅱ日本人称賛」因子と命名した。第Ⅲ因子は、日本中がパニック、日本全体が被災、日本経済は混乱という3項目から構成されており、項目内容を考慮して、「Ⅲ全日本混乱」因子と命名した。第Ⅳ因子は、今回の災害は想定不可能な災害、今回の事故はチェルノブイリと同レベルの事故、日本政府の危機対応は遅いという3項目で構成されており、項目内容を考慮して、「Ⅳ災害深刻」因子と命名した。

以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するために $\alpha$ 係数を

表22 韓国のメディアからの印象因子分析結果

項目内用	Ⅰ 日本 信頼	Ⅱ 日本 人称賛	Ⅲ 全日 本混乱	Ⅳ 災害 深刻
Q4-19東電はタイムリーに情報発表	.90	.31	.09	-.35
Q4-18東電は真実を公表	.89	.32	.12	-.35
Q4-20日本は安全な国	.75	.27	-.07	-.18
Q4-17日本の被災地以外は安全	.69	.36	-.15	.01
Q4-3日本政府は真実を公表	.69	.38	.32	-.17
Q4-16震災後の日本人の行動は称賛に値する	.35	.80	.06	.13
Q4-11震災でも日本人は冷静	.23	.77	.08	.26
Q4-5震災でも日本人は礼儀正しい	.37	.68	.15	.18
Q4-8日本人は団結している	.29	.65	.15	.24
Q4-2原発事故で日本中がパニック	.03	.15	.83	.25
Q4-1日本全体が被災している	-.08	.08	.71	.19
Q4-9日本経済は混乱している	.09	.12	.51	.29
Q4-13今回の震災は想定不可能な災害	-.13	.29	.21	.61
Q4-14今回の事故はチェルノブイリと同レベルの事故	-.11	.29	.19	.57
Q4-6日本政府の危機対応は遅い	-.17	-.02	.20	.44
因子間相関	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
I	—	.40	.07	-.26
Ⅱ		—	.16	.28
Ⅲ			—	.20
Ⅳ				—

算出したところ、第Ⅰ因子  $\alpha = .861$ 、第Ⅱ因子  $\alpha = .815$ 、第Ⅲ因子  $\alpha = .720$ 、第Ⅳ因子  $\alpha = .550$  となった。第Ⅳ因子は多少低めに出たが、項目数等を考慮して、十分許容範囲であると判断し、そのまま採用した。それぞれの因子の下位尺度得点を算出しておく。因子を構成する項目間に差があることを考慮し、平均値で算出すると第Ⅰ因子 (M=3.10、SD=1.29)、第Ⅱ因子 (M=4.58、SD=1.11)、第Ⅲ因子 (M=4.68、SD=1.14)、第Ⅳ因子 (M=5.05、SD=1.09) となった。

## 6-2 台湾

台湾の一般生活者による日常生活意識を明らかにするために、設問27項目（7件法）に因子分析を行う。各項目の天井効果、フロア効果をチェックした後、因子構造の推定を行うため探索的因子分析を行い、固有値の減衰状況、累積割合、スクリープロットより3因子構造が妥当と仮定して、再度、因子分析を行った。27項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行ったところ、因子負荷量が十分でない項目、複数因子に負荷量を示す項目を削除し、固有値の減衰状況（6.19、2.44、1.44、1.09、0.85）と因子の解釈可能性から、最終的に、以下表23のような18項目4因子構造を抽出した。

第Ⅰ因子は、自国の原発事故の可能性を考える、自国のエネルギー危機

■表23 台湾の日常生活意識因子分析結果

項目内容	I 自国 リスク	II 震災関 連品購入	III 日本製 品安心	IV 日本応 援口コミ
Q3-12自国の原発事故可能性を考える	.86	.09	-.15	.06
Q3-13自国のエネルギー危機を考える	.84	.02	-.12	.08
Q3-2災害や事故への備えを考えるようになった	.68	-.15	.34	-.06
Q3-11放射能の知識が増大	.68	.18	-.11	-.04
Q3-1自分も災害に遭遇する可能性があると思う	.62	-.23	.23	-.08
Q3-20地震が起こりそうで怖い	.55	.06	-.02	.09
Q3-5日本の原発事故の影響が心配	.54	-.10	.10	-.01
Q3-8震災事故に関連し必要なもの実際購入	.01	.73	.10	.07
Q3-24日本の災害は自分には関係ない	-.10	.67	-.05	-.29
Q3-16マスクをつけるようになった	.04	.64	-.01	.11
Q3-6日本と同様な事故は国内では起きない	-.13	.53	.17	-.08
Q3-7災害や事故に備え必要なものを購入したい	.31	.50	.21	-.11
Q3-21自分の消費行動が変化	.13	.46	.02	.28
Q3-4日本の食料品の安全性は変わらない	-.20	.26	.76	.14
Q3-3日本の工業製品の品質は変わらない	.15	.06	.74	.00
Q3-23自分も日本を応援したい	-.06	-.15	.18	.71
Q3-27日本災害をネット上でたくさん情報収集	.11	.13	-.11	.62
Q3-25日本災害を多くの人と話題にした	.17	-.15	.07	.52
因子間相関	I	II	III	IV
I	—	.29	.40	.65
II		—	.15	.43
III			—	.31
IV				—

を考える、災害や事故への備えを考える、放射能の知識が増大、自分も災害に遭遇する可能性がある、地震が起こりそうで怖い、日本の原発事故の影響が心配などの7項目から構成され、項目内容を考慮して、「I 自国リスク」因子と命名した。第II因子は、震災事故に関連し必要なものを実際購入、日本の災害は自分には関係ない、マスクをつけるようになった、日本と同様な事故は国内では起きない、災害や事故に備え必要なものを購入したい、自分の消費行動が変化などの6項目から構成されており、項目内容を考慮して、「II 災害関連品購入」因子と命名した。第III因子は、日本の食料品の安全性は変わらない、日本の工業製品の品質は変わらないとの2項目からなり、項目内容から、「III 日本製品安心」因子と命名した。第IV因子は、自分も日本を応援したい、日本災害をネット上でたくさん情報収集、日本災害を多くの人と話題にしたなどの3項目からなり、項目内容を考慮して、「IV 日本応援口コミ」因子と命名した。

以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するために $\alpha$ 係数を算出したところ、第I因子 $\alpha = .863$ 、第II因子 $\alpha = .777$ 、第III因子 $\alpha = .823$ 、第IV因子 $\alpha = .692$ となった。それぞれの因子の下位尺度得点を算出しておく。因子を構成する項目間に差があることを考慮し、平均値で算出すると第I因子(M=5.08、SD=0.85)、第II因子(M=3.76、SD=1.02)、第III因子(M=4.59、SD=1.11)、第IV因子(M=4.69、SD=1.05)となった。

引き続き、台湾の一般生活者によるメディアからの印象を明らかにするために、設問20項目(7件法)に因子分析を行う。各項目の天井効果、フロア効果をチェックした後、因子構造の推定を行うため探索的因子分析を行い、固有値の減衰状況、累積割合、スクリープロットより4因子構造が妥当と仮定して、再度、因子分析を行った。20項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行ったところ、因子負荷量が十分でない項目、複数因子に負荷量を示す項目を削除し、固有値の減衰状況(4.10、3.44、1.44、1.07、0.72)と因子の解釈可能性から、最終的に、以下表24のような14項目4因子構造を抽出した。

第I因子は、東電は事実を公表、東電はタイムリーに情報発表、日本政府はタイムリーに情報発表、日本政府は真実を公表している、日本は安全な国などの5項目から構成され、項目内容を考慮して、「I 日本信頼」因子と命名した。第II因子は、日本人は礼儀正しい、日本人の行動は称賛に値する、日本人は団結している、日本人は冷静、被災者がかわいそうという5項目で構成され、項目内容を考慮して、「II 日本人称賛」因子と命名した。第III因子は、原発事故で日本中がパニック、日本全体が被災しているという2項目で構成されており、内容から、「III 全日本混乱」因子と命名した。第IV因子は、日本人は過剰に自粛している、日本政府の危機対応は遅いなどの2項目で構成され、内容から「IV 日本過剰自粛」因子と命名した。

以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するために $\alpha$ 係数を算出したところ、第I因子 $\alpha = .876$ 、第II因子 $\alpha = .880$ 、第III因子 $\alpha =$

.747、第Ⅳ因子 $\alpha = .521$ となった。第Ⅳ因子の $\alpha$ は低めに出たが、項目数等を考慮して、かろうじて許容範囲であると判断し、そのまま採用した。それぞれの因子の下位尺度得点を算出しておく。因子を構成する項目間に差があることを考慮し、平均値で算出すると第Ⅰ因子 (M=3.86、SD=1.16)、第Ⅱ因子 (M=5.49、SD=0.88)、第Ⅲ因子 (M=4.54、SD=1.38)、第Ⅳ因子 (M=4.85、SD=0.97) となった。

■表24 台湾のメディアからの印象因子分析結果

項目内容	I 日本 信頼	II 日本 人称賛	III 全日 本混乱	IV 日本 過剰自粛
Q4-18東電は真実を公表	.99	-.14	-.05	.11
Q4-19東電はタイムリーに情報発表	.97	-.09	-.05	.02
Q4-12日本政府はタイムリーに情報発表している	.70	.20	.01	-.11
Q4-3日本政府は真実を公表している	.68	-.03	.26	-.07
Q4-20日本は安全な国	.44	.30	-.08	-.02
Q4-5震災でも日本人は礼儀正しい	-.06	.87	.00	-.09
Q4-16震災後の日本人の行動は称賛に値する	.11	.86	-.05	-.02
Q4-8日本人は団結している	.06	.80	.04	.02
Q4-11震災でも日本人は冷静	.06	.75	-.03	.11
Q4-4被災者がかわいそう	-.21	.54	.11	.08
Q4-2原発事故で日本中がパニック	-.07	.03	.87	.00
Q4-1日本全体が被災している	.15	-.01	.67	.03
Q4-7日本人は過剰に自粛している	.09	.11	.00	.60
Q4-6日本政府の危機対応は遅い	-.14	-.01	.03	.57
因子間相関	I	II	III	IV
I	—	.05	.27	-.19
II		—	.26	.34
III			—	.18
IV				—

### 6-3 中国

まず、中国の一般生活者による日常生活意識を明らかにするために、設問27項目（7件法）に因子分析を行う。各項目の天井効果、フロア効果をチェックした後、因子構造の推定を行うため探索的因子分析を行い、固有値の減衰状況、累積割合、スクリープロットより3因子構造が妥当と仮定して、再度、因子分析を行った。27項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行ったところ、因子負荷量が十分でない項目、複数因子に負荷量を示す項目を削除し、固有値の減衰状況（5.10、2.55、1.77、1.07、0.79）と因子の解釈可能性から、最終的に、以下表25のような16項目4因子構造を抽出した。

第Ⅰ因子は、地震が起こりそうで怖い、マスクをつけるようになった、自分の消費行動が変化、日本の災害は自分には関係ないという4項目で構成され、項目内容を検討して、「Ⅰ自衛型リスク」因子と命名した。第Ⅱ因子は、自国の原発事故可能性を考える、自国のエネルギー危機を考える、放射能の知識が増大、日本災害をネット上でたくさん情報収集、自分も日

本を応援したいなどの5項目で構成され、項目内容を考慮して、「II 事故災害想定」因子と命名した。第III因子は、水や食べ物の放射能が気になる、放射能が気になる、日本の原発事故の影響が心配、日本と同様な事故は国内では起きないなどの4項目で構成され、項目内容を考慮して、「III 放射能リスク」因子と命名した。第IV因子は、日本の工業製品の品質は変わらない、日本の食料品の安全性は変わらない、自分も災害に遭遇する可能性があるなどの3項目で構成され、項目内容から「IV 日本製品信頼」因子と命名した。

以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するために $\alpha$ 係数を算出したところ、第I因子 $\alpha = .811$ 、第II因子 $\alpha = .802$ 、第III因子 $\alpha = .755$ 、第IV因子 $\alpha = .685$ となった。それぞれの因子の下位尺度得点を算出しておく。因子を構成する項目間に差があることを考慮し、平均値で算出すると第I因子 (M=3.54、SD=1.43)、第II因子 (M=5.20、SD=1.03)、第III因子 (M=5.12、SD=1.06)、第IV因子 (M=4.92、SD=1.10) となった。

■表25 中国の日常生活意識因子分析結果

	I 自衛 型リスク	II 自己 災害想定	III 放射 能リスク	IV 日本 製品信頼
Q3-20地震が起ころうで怖い	.84	-.05	.07	.06
Q3-16マスクをつけるようになった	.77	.10	-.03	.03
Q3-21自分の消費行動が変化	.68	.08	.14	-.06
Q3-24日本の災害は自分には関係ない	.58	-.18	-.01	-.01
Q3-12自国の原発事故可能性を考える	-.06	.82	.15	-.06
Q3-13自国のエネルギー危機を考える	-.09	.79	.12	-.08
Q3-11放射能の知識が増大	-.19	.60	.19	.07
Q3-27日本災害をネット上でたくさん情報収集	.18	.56	-.15	.11
Q3-23自分も日本を応援したい	.20	.48	-.20	.28
Q3-10水や食べ物の放射能が気になる	.25	-.07	.73	.01
Q3-15放射能が気になる	.18	.11	.67	-.15
Q3-5日本の原発事故の影響が心配	-.10	.01	.66	.01
Q3-6日本と同様な事故は国内では起きない	-.08	.07	.44	.37
Q3-3日本の工業製品の品質は変わらない	-.11	-.04	.05	.93
Q3-4日本の食料品の安全性は変わらない	.15	.06	-.15	.66
Q3-1自分も災害に遭遇する可能性があると思う	-.04	-.04	.32	.40
因子間相関	I	II	III	IV
I	—	.15	.23	.17
II		—	.60	.50
III			—	.21
IV				—

引き続き、中国の一般生活者によるメディアからの印象を明らかにするために、設問20項目（7件法）に因子分析を行う。各項目の天井効果、フロア効果をチェックした後、因子構造の推定を行うため探索的因子分析を行い、固有値の減衰状況、累積割合、スクリープロットより3因子構造が

妥当と仮定して、再度、因子分析を行った。20項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行ったところ、因子負荷量が十分でない項目、複数因子に負荷量を示す項目を削除し、固有値の減衰状況（5.47、2.66、2.32、1.16、0.79）と因子の解釈可能性から、最終的に、以下表26のような18項目4因子構造を抽出した。

第Ⅰ因子は、東電はタイムリーに情報発表、東電は真実を公表、日本政府は真実を公表、日本政府はタイムリーに情報発表、日本は安全な国、日本の被災地以外は安全などの6項目から構成され、項目内容を考慮して、「Ⅰ日本信頼」因子と命名した。第Ⅱ因子は、日本人は団結している、日本人は礼儀正しい、日本人は冷静、日本人の行動は称賛に値する、被災者がかわいそう、今回の震災は想定不可能などの6項目から構成され、項目内容を考慮して、「Ⅱ日本人称賛」因子と命名した。第Ⅳ因子は、原発事故で日本中がパニック、日本全体が被災しているという2項目で構成され、項目内容から「Ⅳ原発全日パニック」因子と命名した。

以上の因子分析の結果をふまえ、内的整合性を検討するために $\alpha$ 係数を算出したところ、第Ⅰ因子 $\alpha = .901$ 、第Ⅱ因子 $\alpha = .806$ 、第Ⅲ因子 $\alpha = .699$ 、第Ⅳ因子 $\alpha = .663$ となった。それぞれの因子の下位尺度得点を算出しておく。因子を構成する項目間に差があることを考慮し、平均値で算出

■表26 中国のメディアからの印象因子分析結果

項目内容	Ⅰ 日本 信頼	Ⅱ 日本 人称賛	Ⅲ 日本 混乱	Ⅳ 原発全 日パニック
Q4-19東電はタイムリーに情報発表	.98	-.12	-.03	.05
Q4-18東電は真実を公表	.96	-.10	-.04	.05
Q4-3日本政府は真実を公表している	.76	.08	-.07	.12
Q4-12日本政府はタイムリーに情報発表している	.75	.18	-.08	.12
Q4-20日本は安全な国	.53	.25	.15	-.29
Q4-17日本の被災地以外は安全	.41	.29	.14	-.26
Q4-8日本人は団結している	-.02	.79	.06	-.07
Q4-5震災でも日本人は礼儀正しい	.07	.75	-.15	.13
Q4-11震災でも日本人は冷静	.04	.73	.01	.02
Q4-16震災後の日本人の行動は称賛に値する	.21	.60	-.01	-.08
Q4-4被災者がかわいそう	-.03	.50	-.10	.37
Q4-13今回の震災は想定不可能な災害	.01	.42	.17	.16
Q4-10日立直れない	.13	-.24	.71	.11
Q4-9日本経済は混乱している	.11	-.26	.68	.08
Q4-7日本人は過剰に自粛している	-.08	.32	.51	.10
Q4-6日本政府の危機対応は遅い	-.29	.25	.50	.05
Q4-2原発事故で日本中がパニック	-.01	.13	.17	.69
Q4-1日本全体が被災している	.08	.05	.16	.55
因子間相関	I	II	III	IV
I	—	.41	.24	-.13
II		—	.00	-.02
III			—	.28
IV				—

すると第 I 因子 (M=4.40、SD=1.22)、第 II 因子 (M=5.47、SD=0.86)、第 III 因子 (M=4.30、SD=1.06)、第 IV 因子 (M=5.24、SD=1.23) となった。

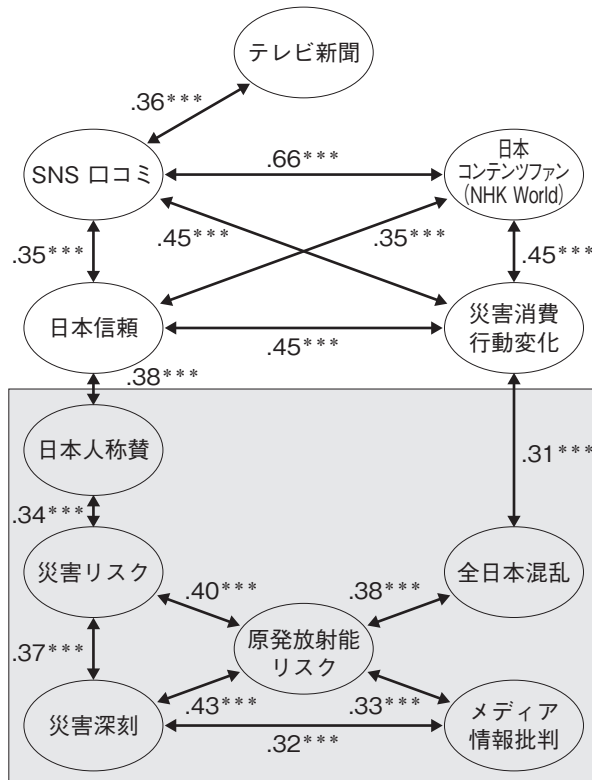
## 7 リスク認知構造の考察

本章では、前章までの因子分析から導き出された因子の下位尺度得点を利用し、因子間の相関関係を算出し、パス図で書き出すことを試みる。

### 7-1 韓国

韓国のリスク認知構造図を描くと、以下の図6が出来上がる。報道との接点であるメディアアクセス因子を出発点に、因子間の相関を図示していく。相関は煩雑さを避けるため、.30以上 ( $p < .001$ ) の相関を図示する。図の下部で四角く影がついている部分は、メディア因子と直接相関のない間接的因子、メディア因子が上部構造であれば、下部の深層に形成された因子である。韓国のリスク認知構造図の特徴を以下に箇条書きにしてみる。

■ 図6 韓国のリスク認知構造図



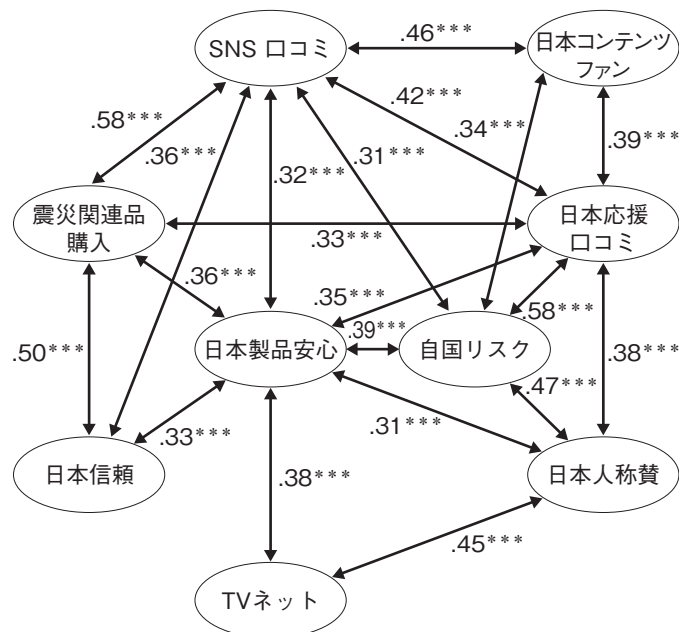
1. テレビ新聞因子が、SNS口コミ因子としか結びついていない。テレビ新聞情報は、SNS等の口コミを経て、一般生活者の意識因子を形成している可能性がある。
2. 下部構造因子群の中核に原発事故放射能因子が位置し、その周辺に災害リスク因子、災害深刻因子、全日本混乱因子が位置する。日本人称賛因子も形成されているが、下部構造にはかなりネガティブな因子群が並んでいる。韓国では、かなりネガティブな受容が行われ、深層に構造化された可能性が高い。
3. メディア情報批判因子も下部構造に形成されているが、相関しているのは原発事故放射能リスク、災害深刻リスクの二つ。メディア情報批判因子は、かなりネガティブな因子とともに出現する可能性が考えられる。

## 7-2 台湾

台湾のリスク認知構造図を描くと、以下の図7が出来上がる。台湾のリスク認知構造図の特徴を以下に箇条書きにしてみる。

1. 台湾のリスク認知構造図最大の特徴は、全ての因子がメディア因子と相関を有しており、下部（深層）構造を形成していない。
2. 形成された因子群は、自国リスクと震災関連品購入因子の2因子を除き、全て日本に対してポジティブな因子群である。台湾は、かなり好意的な受容を行った様子が伺える。
3. メディアの特徴として、SNS口コミ因子が、印象形成やリスク認知構造形成に大きな影響力を有している（5因子と相関）。
4. TVネット因子は、他のメディア因子との相関は見られないが、日本製

■図7 台湾のリスク認知構造図



品安心、日本人称賛因子と直接相関し、かなりポジティブな印象形成に影響力を有している。

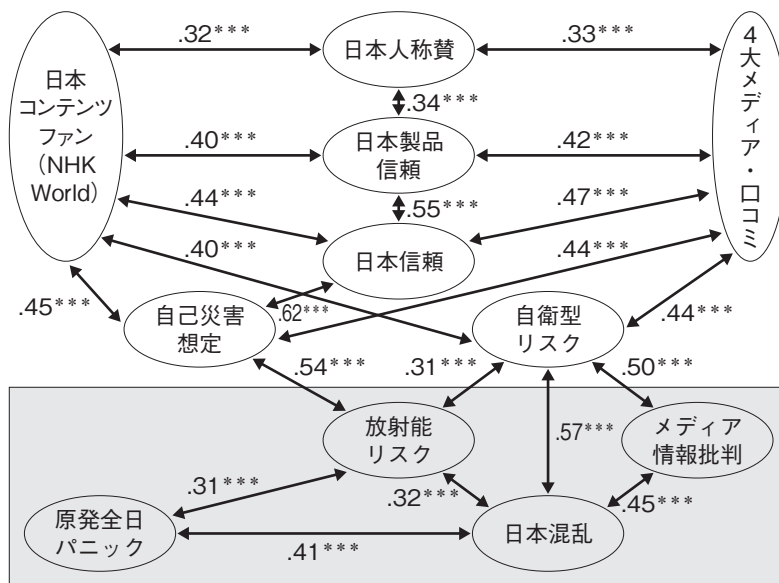
5. 日本製品安心、日本応援口コミ、日本人称賛というポジティブ三因子の中央に、それぞれと相関しながら自国リスク因子が形成されている。この自国リスク因子は、日本のポジティブ因子が高まるほど自国リスク因子も高まるという、パラドックス的關係に配置されている。

### 7-3 中国

中国のリスク認知構造図を描くと、以下の図8が出来上がる。中国のリスク認知構造図の特徴を以下に箇条書きにしてみる。

1. 中国リスク認知構造の特徴は、4大メディアと口コミが結びついた強力なメディア因子が存在している点である。旧来の4大メディアが、盛んに口コミされている状況が想像される。
2. その4大メディアと口コミは、一次相関で日本のポジティブ因子群（日本人称賛、日本製品信頼、日本信頼）を作り上げているが、自己災害想定、自衛型リスクという二つの因子を通して、ネガティブな下部（深層）構造をも支配している。
3. 表面的なポジティブ因子群と相反し、中国の下部構造はネガティブ因子によって構成されている。韓国下部構造もネガティブであったが、ポジティブ因子も形成されていたことを考えれば、中国の下部構造因子群は、韓国以上にネガティブである可能性もある。
4. 中国のリスク認知構造図のネガティブ因子構造群においても、放射能リスクが中心的な位置を占めている。

■図8 中国のリスク認知構造図



## 8 | まとめ

本論で検討されたリスク認知構造図を見る限り、韓国と台湾は対照的なメディア情報受容が行われたのが見て取れる。韓国の一般生活者が多くのネガティブ因子を形成していたのに対し、台湾の因子群は、ポジティブ因子が多い。ただし、台湾因子の一つの着目点は、全ての因子がメディア情報と一次相関で結ばれた表層的因子であり、メディア情報の変化とともに、これらの因子群が消え去ってしまう可能性も否定できない。その一方で、下部構造に形成された因子群は、メディア情報に直接作用されない因子のため、一度形成されると容易に消えない可能性が大である。韓国と台湾は、メディア受容により形成された因子群の寿命に関しても、対照的な動きをする可能性が大である。

その一方で、表層的にはポジティブ、下部構造ではネガティブ因子を形成した中国のリスク認知構造は、韓国型、台湾型とも異なり、二律背反的な構造を有しているともいえる。中国においても、韓国同様、下部構造の中心的な位置に放射能リスク因子が形成されていることは、今後の中国エネルギー政策の動向にとっても大きな課題となろう。

今後、リスク・コミュニケーションや広報・マーケティング・コミュニケーションの戦略上、有効と思われる二つの手法が存在している。因子を直接的にコントロールするようなメッセージをメディアに流す直接的手法と、ターゲットの因子と高い相関を有している因子をコントロールする間接的手法である。直接的・間接的手法の詳細に関しては、本研究の範疇を超えるので伊藤（2012）に譲るが、本研究成果をどのようにコミュニケーション戦略に生かしていくかは、今後の大きな課題の一つである。

最後に、本調査は震災後の一般生活者調査により、震災後の一般生活者のリスク認知構造を描くことに焦点を当てている。平時と震災時、またはデータが取られた2011年6月と現在とは、リスク認知構造は変化しているはずである。本研究最大の今後の課題は、平時との比較研究である。平時との比較研究が行われてこそ、震災後のリスク認知構造の特殊性を考察することが可能となる。本研究に課された最大の使命は、継続性ということになろう。この継続性によってのみ、本研究が目指す、真の意味での認知構造の「変化」が明らかになるものと思われる。

### 参考文献

- Beck, U. (1986) *Risiko Gesellschaft*, Frankfurt, Suhrkamp Verlag. 邦訳:ウルリッヒ・ベック『危険社会』, 東廉・伊藤美登里訳, 法政大学出版局, 1998年.
- Beck, U. (2002) *Das Schuweigen der Worrer: Uber Terror and Krieg*, Frankfurt am Main, Suhrkamp Verlag. 邦訳:ウルリッヒ・ベック『世界リスク社会論』, 島村賢一訳, 平

凡社, 2003年.

Combs, B. & Slovic, P. (1979) "Newspaper coverage of causes of death", in *Journalism Quarterly*, Vol.56, pp.837-843.

Englander, T. et al. (1986) "A comparative analysis of risk perception in Hungary and the United States", in *Social Behavior*, No.1, pp. 55-56.

福田充 (2010) 『リスク・コミュニケーションとメディア—社会調査論的アプローチ』, 北樹出版.

Greene, M.R. and Serbein, O.N. (1983) *Risk Management Text and Case*, 2nd ed., pp.26-28.

北海道大学震災調査研究プロジェクト (2011a) 「東日本大震災調査研究プロジェクト：国内一般消費者調査報告書」, 北海道大学震災調査研究プロジェクト編. 本調査報告書は, 以下に掲載している.

<http://www.imc.hokudai.ac.jp/news/?cmd=dt&id=57>

北海道大学震災調査研究プロジェクト (2011b) 「東日本大震災調査研究プロジェクト：海外消費者調査報告書」, 北海道大学震災調査研究プロジェクト編. 本調査報告書は, 以下に掲載している.

<http://www.imc.hokudai.ac.jp/news/?cmd=dt&id=57>

北海道大学震災調査研究プロジェクト (2011c) 「配布資料」『震災関連プロジェクトチームの緊急シンポジウム』(2011年6月10日)

伊藤直哉 (2012) 「東日本大震災における生活者の情報行動とリスク認知—リスク・コミュニケーションのための実証的基礎研究」『広報研究』, 第16号, 日本広報学会, pp.19-34.

Kasperson, R. E. et al. (1988) "The social amplification of risk: A conceptual framework", in *Risk Analysis*, Vol.8, pp.177-187.

Kulp, C. A. & Hall, J. W. (1958) *Casualty Insurance*, New York, The Ronald Press Company.

Livedoorニュース (2011) 「中国の「放射能デマ」男を逮捕、各地で塩の買いだめ騒動引き起こす」(2011/03/22)『Livedoorニュース』(<http://news.livedoor.com/article/detail/5430469/>) (2012/03/21アクセス)

Luhmann, N. (1991) *Soziologie des Risikos*, Berlin, de Gruyter.

Mowbray, A. H. et al. (1969) *Insurance: Its Theory and Practice in The United States*, New York, McGraw-Hill Book Company.

中谷内一也 (2004) 『ゼロリスク評価の心理学』, ナカニシヤ出版.

日本リスク研究会編 (2000) 『リスク学事典』, TBSブリタニカ.

Pidgeon, N., Kasperson, R. E. and Slovic, P. Eds. (2003) *The Social Amplification of Risk*, Cambridge University Press.

Singer, E. & Endreny, P. (1987) "Reporting hazards: their benefits and costs", in *Journal of Communication*, Vol. 37, No. 3, pp. 10-26.

リスクマネジメントシステム調査会編 (2003) 『リスクマネジメントシステム構築ガイド』, 日本規格協会.

Slovic, P. (1986), "Informing and educating the public about risk", in *Risk Analysis*, No. 6, pp. 402-415.

Slovic, P. (1987) "Perception of risk" in *Science* (36), pp.279-285.

新聞通信調査会 (2010) 『第3回メディアに関する全国世論調査 (2010年)』

<http://www.chosakai.gr.jp/notification/pdf/report3.pdf> (2011/09/07アクセス)

Taylor-Gooby, Peter & Zinn, Jens O. (2006) "Current Directions in Risk Research: New Developments in Psychology and Sociology", in *Risk Analysis*, Vol. 26, No. 2.

Teingen, K. H. et al. (1988) "Social risks as seen by a Norwegian public", in *Journal of Behavioral Decision Making*, Vol.1, pp. 111-130.

Turner, R. H. (1976) "Earthquake Prediction and Public Policy: Distillations form a National Academy of Sciences Report 1", in *Mass Emergencies*, Vol. 1, pp.111-130.

Wiegman, O. et al. (1989) "Newspaper coverage of hazards and the reactions of readers", in *Journalism Quarterly*, Vol. 66, pp846-863.

(6月13日受理、6月28日採択)